

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,502	流 動 負 債	19,899
現金及び預金	5,125	短期借入金	14,378
原材料及び貯蔵品	0	1年内返済予定の長期借入金	1,350
前払費用	3	関係会社短期借入金	3,662
繰延税金資産	92	リース債務	16
関係会社短期貸付金	3,376	未払金	257
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30	未払費用	32
その他	872	未払法人税等	23
固 定 資 産	53,461	賞与引当金	2
有 形 固 定 資 産	7,289	その他	177
建物	378	固 定 負 債	18,851
構築物	1	社 債	10,000
車両運搬具	13	長期借入金	7,950
工具、器具及び備品	107	リース債務	49
土地	6,727	再評価に係る繰延税金負債	32
リース資産	61	退職給付引当金	17
無 形 固 定 資 産	18	役員退職慰労引当金	38
借地権	3	その他	762
ソフトウェア	8	負 債 合 計	38,751
その他	6	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	46,153	株 主 資 本	26,386
投資有価証券	7,566	資 本 金	3,502
関係会社株式	31,132	資 本 剰 余 金	6,469
関係会社出資金	331	資本準備金	6,409
関係会社長期貸付金	6,288	その他資本剰余金	59
長期前払費用	25	利 益 剰 余 金	18,496
前払年金費用	2	利益準備金	875
繰延税金資産	183	その他利益剰余金	17,620
その他	674	圧縮積立金	203
貸倒引当金	△51	別途積立金	12,150
資 産 合 計	62,964	繰越利益剰余金	5,267
		自 己 株 式	△2,082
		評価・換算差額等	△2,173
		其他有価証券評価差額金	1,953
		繰延ヘッジ損益	△99
		土地再評価差額金	△4,027
		純 資 産 合 計	24,213
		負 債 純 資 産 合 計	62,964

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収益		2,985
営業費用		2,230
営業利益		754
営業外収益		320
受取利息	74	
受取配当金	112	
不動産賃貸料	97	
その他の	35	
営業外費用		462
支払利息	142	
社債利息	19	
社債発行費	62	
為替差損	110	
シンジケートローン手数料	61	
不動産賃貸費用	43	
その他の	22	
経常利益		612
特別損失		250
減損損失	90	
投資有価証券評価損	61	
事業撤退損	97	
税引前当期純利益		362
法人税、住民税及び事業税	6	△181
法人税等調整額	△187	
当期純利益		543

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
						圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	3,502	6,409	59	6,469	875	203	12,150	5,281	18,509	△2,070	26,411	
当 期 変 動 額												
剰余金の配当								△557	△557		△557	
当期純利益								543	543		543	
自己株式の取得										△11	△11	
自己株式の処分			0	0						0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△13	△13	△11	△24	
当 期 末 残 高	3,502	6,409	59	6,469	875	203	12,150	5,267	18,496	△2,082	26,386	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差 額	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,165	—	△4,027	△2,861	23,549
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△557
当期純利益					543
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	787	△99	—	687	687
当期変動額合計	787	△99	—	687	663
当 期 末 残 高	1,953	△99	△4,027	△2,173	24,213

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～49年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジを採用しております。
- なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約、通貨スワップ
- ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建予定取引（外貨建投資有価証券の取得）、借入金
- ③ ヘッジ方針……………当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	889百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	3,486百万円
② 長期金銭債権	6,288百万円
③ 短期金銭債務	3,667百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,985百万円
② 仕入高	204百万円
③ 営業取引以外の取引高	26百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,324千株	9千株	0千株	2,332千株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

未払事業税否認	7百万円
繰延ヘッジ損失	44百万円
繰越欠損金	18百万円
その他	26百万円
繰延税金資産合計	96百万円
繰延税金負債との相殺	△3百万円
繰延税金資産の純額	92百万円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産との相殺	△3百万円
繰延税金負債の純額	－百万円

② 固定資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

分割に伴う子会社株式	609百万円
長期未払金否認	218百万円
投資有価証券評価損否認	202百万円
減損損失損否認	37百万円
繰越欠損金	82百万円
その他	89百万円
繰延税金資産小計	1,240百万円
評価性引当額	△253百万円
繰延税金資産合計	986百万円
繰延税金負債との相殺	△802百万円
繰延税金資産の純額	183百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	712百万円
圧縮積立金	89百万円
繰延税金負債合計	802百万円
繰延税金資産との相殺	△802百万円
繰延税金負債の純額	－百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の容 業内 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の關係				
子会社	㈱永谷園	95	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	2名	経営 管理等	資金の返済	1,144	関係会社 短期借入金	1,106
							経営指導料 等	2,979	—	—
子会社	㈱サニーフ ーズ	85	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	1名	経営 管理等	資金の貸付	37	関係会社 短期貸付金	525
							資金の回収	30	関係会社 長期貸付金	210
							利息の受取	4		
子会社	藤原製麵㈱	40	国内食料品 事業	(所有) 直接 91.67	1名	経営 管理等	資金の回収	104	関係会社 短期貸付金	651
							利息の受取	3		
子会社	㈱表の穂	11	中食その他 事業	(所有) 間接100.00	3名	経営 管理等	資金の借入	441	関係会社 短期借入金	1,163
子会社	㈱永竹	95	国内食料品 事業	(所有) 間接 98.00	1名	経営 管理等	資金の貸付	288	関係会社 短期貸付金	760
							利息の受取	3		
子会社	Broomco (3554) Limited	0	海外食料品 事業	(所有) 直接 60.00	2名	経営 管理等	資金の貸付	6,807	関係会社 短期貸付金	617
							利息の受取	52	関係会社 長期貸付金	6,078

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸借取引については、主に当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 経営指導料等については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	673円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	15円12銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。